### CO2排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業

6,500百万円(4,800百万円)

地球環境局地球温暖化対策課 水・大気環境局自動車環境対策課 大臣官房廃棄物・リサイクル対策部廃棄物対策課

#### 1. 事業の必要性・概要

2050年までの温室効果ガス80%削減の達成に向け、あらゆる分野において更なる CO2排出削減が可能な技術を開発し、早期に社会に実装していくことが必要不可欠である。また、こうした技術を社会に生み出すことで、規制や制度構築を含む温暖化対策施策を推進することが可能となる。一方、民間に委ねるだけでは、対策強化に必要な技術の開発が十分に進まない状況にあり、対策が不十分な分野及び更なる対策の深掘りが可能な分野の技術を中心に政策的に開発・実証を進めていくことが重要である。

本事業では、中長期的に大幅な CO2 排出削減に資する技術を社会に導入していくために、将来的な地球温暖化対策強化につながり、各分野における CO2 削減効果が相対的に大きいものの、民間の自主的な取組だけでは十分に進まない技術の開発・実証を国主導で強力に推進し、CO2 排出量の大幅な削減を目指す。

#### 2. 事業計画(業務内容)

各分野における CO2 削減効果が相対的に大きいものの、現行の削減対策が不十分であり将来の地球温暖化対策強化が政策的に必要となる分野の技術のうち、導入普及に向け開発・実証を新たに行う必要がある技術を選定。更に、3年程度の事業期間で実用化が可能な技術の内容及び性能等の要件を示し、それを満たす技術の開発・実証を行う。

実施にあたっては公募を行い、技術開発の必要性、実施体制・計画、開発目標、CO2 排出削減効果等を外部専門家により審査・評価し、事業実施主体を決定する。

また、事業の開始から終了まで、毎年度技術の成熟レベルを判定し、外部専門家から、問題点に対する改善策の助言や開発計画の見直し指示等を行い、効果的・効率的に事業を実施する。これにより、開発目標の達成及び実用化の確度を高める。

#### 3. 施策の効果

本事業の成果を受け、将来的な地球温暖化対策強化につながる効果的な技術を生みだし、これらの技術が社会に導入されることにより、CO2 排出量が大幅に削減され、低炭素社会の実現に資する。



# CO2排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業

平成27年度予算(案)額 6,500百万円(4,800百万円)

### 背景・目的

# 事業目的・概要等

- 2050年までの温室効果ガス80%削減の達成に向け、あらゆる 分野において更なるCO2排出削減が可能な技術を開発し、早期 に社会実装することが必要不可欠。一方、<u>民間に委ねるだけで</u> は、必要なCO2排出削減技術の開発が十分に進まない状況。
- このため、将来の地球温暖化対策強化につながり、各分野におけるCO2削減効果が相対的に大きい技術の開発・実証を政策的に進め、早期の実用化を図ることでCO2排出量の大幅な削減を目指す。

# 事業概要

- 将来的な対策強化が政策的に必要となる分野のうち、現行の 対策が十分でない、または更なる対策の深掘りが可能な技術 やシステムの内容及び性能等の要件を示した上で、早期の社 会実装を目指した技術開発・実証を行う。
- 技術開発の必要性、実施体制・計画、開発目標、CO2削減効果等を外部専門家により審査し、事業実施主体を選定。<u>進捗管理を強化し技術目標到達の確度を高める</u>ため、開発の各段階で技術成熟レベルを判定し、改善点等があれば指導助言、計画の変更等を行うことにより、効果的・効率的な執行を図る。

### 事業スキーム

- 委託・補助対象:民間団体、公的研究機関、大学等
- 実施期間:平成25年度~
- 補助率:最大1/2

### 期待される効果

- 将来的な対策強化につながる効果的な技術の確立。
- 当該技術が社会に導入されることによるCO2排出量の大幅 削減及び低炭素社会の実現。

# イメージ

地球温暖化対策強化につながる技術開発・実証の例



目的:重量車の単体対策(車のCO2削減)の強化 内容:大型路線用燃料電池バスの技術開発

✓ 信頼性・耐久性を確保した燃料電池システムの 開発

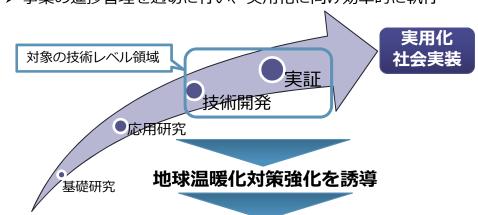
✓ 燃料電池搭載のためのボディ構造の開発



目的:上水道分野の省CO2強化

(浄水場等の未利用エネルギーの活用) 内容:管路用高効率小水力発電システムの開発

- ✓ 管水路用水車の高効率化・低コスト化
- ✓ 発電コントローラのパッケージ化
- ▶ 現行の対策が不十分、または更なる対策の深掘りが可能な分野のうち、早期に社会実装が可能な段階にある技術を対象
- ▶ 技術成熟レベルを判定し事業期間中の到達目標を設定
- ▶ 事業の進捗管理を適切に行い、実用化に向け効率的に執行



CO2排出大幅削減を通じた低炭素社会の実現